



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,104	△3.9	1,366	△21.8	1,395	△20.9	1,006	△29.6
2018年12月期第3四半期	8,432	-	1,747	-	1,763	-	1,429	-

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 804百万円 (△35.4%) 2018年12月期第3四半期 1,244百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	53.07	-
2018年12月期第3四半期	74.58	-

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2017年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	19,375	15,481	79.9
2018年12月期	18,601	15,166	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 15,481百万円 2018年12月期 15,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	12.00	-	14.00	26.00
2019年12月期	-	12.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△5.6	1,550	△30.3	1,600	△28.5	1,150	△35.3	60.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 3 Q	20,071,093株	2018年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	1,093,311株	2018年12月期	1,100,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 3 Q	18,974,519株	2018年12月期 3 Q	19,170,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2019年11月12日(火)に尼崎で、2019年11月13日(水)に東京で機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

※ 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における世界経済は、米国では外需の減速感が強まる中でも良好な雇用・金融環境を背景に個人消費は堅調に推移し景気を牽引しました。欧州は底堅い個人消費が景気を下支えしました。中国では米国による関税引き上げによって外需が低迷、内需も伸び悩みが続き、7月～9月の実質GDP成長率は一段と低下しました。わが国経済は、外需は中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動が伸び悩む等弱さが残りました。一方、内需は良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続、また、設備投資も増加基調にあり底堅く推移しました。しかしながら、米政権の通商政策や海外経済の不確実性、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、中国を中心とした普及一巡や米中貿易摩擦等を背景に、スマートフォン販売が低調に推移し、電装化が進む自動車の販売も世界的に不振でした。当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、主要用途のスマートフォンや自動車等の市況を受け低迷状態にありました。

電子基板業界は厳しい状態にあるものの、高密度化や技術革新は進んでおります。また、IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移动通信システムは商用化に向け取り組みが活発化しており、特に高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。また、自動車の自動運転技術の開発も着実に進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は薄型テレビを中心とするディスプレイ向けに高いシェアを獲得していますが、スマートフォン向けにも広がっており堅調に推移しました。一方、多層電子基板向け「B0シリーズ」は低調、パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」の販売は、ほぼ横ばいで推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億4百万円(前年同期比3億27百万円、3.9%減)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で3.6%減少しました。営業利益は13億66百万円(前年同期比3億81百万円、21.8%減)となりました。売上高営業利益率は16.9%となり、前年同期の20.7%と比較し3.8ポイント減少しました。経常利益は13億95百万円(前年同期比3億67百万円、20.9%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は13億88百万円(前年同期比4億72百万円、25.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6百万円(前年同期比4億22百万円、29.6%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は79億42百万円(前年同期比3億41百万円、4.1%減)、資材売上高は88百万円(前年同期比2百万円、2.4%増)、機械売上高は59百万円(前年同期比21百万円、57.7%増)、その他売上高は13百万円(前年同期比9百万円、42.1%減)となりました。

海外売上高比率は55.3%となり、前年同期に比べ0.6ポイント増加しました。

セグメントごとの状況につきましては、日本はスマートフォンや車載、仮想通貨の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。台湾ではスマートフォンや仮想通貨の減速により関連する製品の売上が減少しました。中国(蘇州)でもスマートフォン減速の影響を大きく受け、香港(香港・珠海)ではスマートフォンや車載基板の減速により関連する製品の売上が減少しました。欧州では、一般産業向け基板や車載基板の減速により、関連する製品の売上が減少しました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日、タイ王国に6社目の子会社を設立いたしました。2019年7月に完成し、9月から試作生産を開始しております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ7億74百万円増加し、193億75百万円となりました。

これは、売上債権や仕掛品の減少、タイ王国子会社に係る有形固定資産、危険物製造棟や旧研究棟工事に係る建設仮勘定が増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度に比べ4億59百万円増加し、38億94百万円となりました。

これは、長期借入金の減少、危険物製造棟や旧研究棟工事に係る設備関係支払手形が増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億15百万円増加し、154億81百万円となりました。

これは、円高による為替換算調整勘定の減少、利益剰余金が増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年8月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,263	4,639,808
受取手形及び売掛金	3,569,104	3,195,579
電子記録債権	7,681	218,176
商品及び製品	404,729	359,082
仕掛品	234,523	117,513
原材料及び貯蔵品	473,357	407,208
その他	83,390	156,168
貸倒引当金	△12,790	△12,861
流動資産合計	9,148,261	9,080,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,376,133	6,860,642
減価償却累計額	△2,403,329	△2,488,296
建物及び構築物(純額)	3,972,804	4,372,346
機械装置及び運搬具	2,425,927	2,653,235
減価償却累計額	△1,645,168	△1,769,574
機械装置及び運搬具(純額)	780,759	883,661
工具、器具及び備品	1,206,844	1,223,871
減価償却累計額	△766,187	△833,607
工具、器具及び備品(純額)	440,656	390,264
土地	2,924,091	2,904,789
使用権資産	—	77,117
減価償却累計額	—	△25,081
使用権資産(純額)	—	52,035
建設仮勘定	159,800	402,253
有形固定資産合計	8,278,111	9,005,350
無形固定資産	154,002	127,617
投資その他の資産		
投資有価証券	393,309	488,811
退職給付に係る資産	538,059	551,599
繰延税金資産	26,716	25,475
その他	63,090	96,205
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	1,021,095	1,162,090
固定資産合計	9,453,209	10,295,059
資産合計	18,601,471	19,375,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,221	964,103
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	389,569	374,222
未払費用	134,669	96,296
未払法人税等	226,390	107,473
賞与引当金	324,452	370,920
役員賞与引当金	36,453	21,938
設備関係未払金	119,473	240,872
その他	149,315	531,569
流動負債合計	2,947,545	3,607,396
固定負債		
長期借入金	250,000	—
繰延税金負債	79,042	129,677
退職給付に係る負債	53,751	44,098
株式報酬引当金	78,912	75,126
その他	25,850	37,986
固定負債合計	487,556	286,889
負債合計	3,435,102	3,894,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	14,748,508	15,256,877
自己株式	△1,185,432	△1,175,796
株主資本合計	14,698,491	15,216,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,077	123,774
為替換算調整勘定	328,101	75,483
退職給付に係る調整累計額	77,699	65,694
その他の包括利益累計額合計	467,878	264,952
純資産合計	15,166,369	15,481,449
負債純資産合計	18,601,471	19,375,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,432,534	8,104,891
売上原価	3,019,512	3,092,686
売上総利益	5,413,021	5,012,205
販売費及び一般管理費	3,665,253	3,646,158
営業利益	1,747,767	1,366,046
営業外収益		
受取利息	14,350	13,847
受取配当金	7,507	6,805
試作品等売却収入	23,201	25,277
受取保険金	—	31,827
その他	23,656	14,371
営業外収益合計	68,715	92,128
営業外費用		
支払利息	1,696	2,238
売上割引	3,739	3,439
為替差損	42,680	55,443
その他	4,659	1,273
営業外費用合計	52,776	62,395
経常利益	1,763,706	1,395,780
特別利益		
固定資産売却益	4,247	2,255
補助金収入	95,212	8,804
特別利益合計	99,460	11,059
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	2,867	18,802
特別損失合計	2,867	18,835
税金等調整前四半期純利益	1,860,299	1,388,004
法人税等	430,519	381,072
四半期純利益	1,429,779	1,006,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429,779	1,006,932



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,429,779	1,006,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,688	61,697
為替換算調整勘定	△131,934	△252,618
退職給付に係る調整額	△23,215	△12,004
その他の包括利益合計	△184,838	△202,925
四半期包括利益	1,244,941	804,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,941	804,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において使用権資産が52,035千円、流動負債のその他が24,348千円、固定負債のその他が11,704千円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。